

高齢者における在宅福祉事業に関する 情報の利用と満足

佐藤 秀紀* 中嶋 和夫^{2*}

本研究は、今後の在宅福祉事業に関する情報提供のあり方に関する指針を得ることをねらいとして、高齢者を対象とした在宅福祉事業に関連する情報サービスの利用とその満足度に関する因果モデルを提起し、その変数間の因果関係を明らかにすることを目的に行った。調査対象は、層化多段無作為抽出法により、65歳以上の在宅高齢者2,200人を北海道の5地域から抽出した。有効回答は1,536人（平均年齢は72.1歳）から得られた（性別構成は男性58.2%、女性41.8%）。調査項目は、性別、年齢、教育歴、家族形態、所得、健康状態（自覚的健康感、医療機関への受療状況）、高齢者在宅福祉事業に関する情報ニーズの有無、およびその情報の入手先の種類と情報サービスに対する満足度とした。統計処理はパス解析で行った。

その結果、1)三次的要因である、年齢、教育歴、所得は、二次的要因である高齢者在宅福祉事業に対する情報ニーズに影響し、2)この二次的要因は、一次的要因であるマス・メディアおよびパーソナル・メディアを規定し、さらに3)、その情報接触スタイルは、情報サービスに対する満足度を強く規定していることが明らかにされた。

Key words : 高齢者、在宅福祉事業、情報、因果モデル

I 緒 言

わが国は高齢社会を他国に例をみないスピードで迎え、また女性の社会進出、家族数の減少などによる介護能力の低下等との関連から、高齢者に対する在宅福祉サービスの基盤整備が国民の関心事となっている。この在宅福祉サービスの展開にとって、それら情報の提供のあり方に関する検討は重要な課題であるが、特に、高齢者の生活要求の充足という観点からは、高齢者の情報ニーズと情報充足感の関係を把握することの必要性が指摘されている¹⁾。他方、在宅福祉サービスに関する社会的浸透の低さが社会的問題²⁾となっていることから、高齢者の情報に対する受容過程に焦点を当てた現象分析の検討が急務とされている³⁾。従来の研究によれば、高齢者の在宅保健医療福祉情報⁴⁾や健康教育情報⁵⁾に対する利用および満足度の関連要因が検討されている。これらの研究

は、情報サービスに対する満足度がどのような要因と関連しているかを明らかにするうえで、重要な知見を提供しているものの、その要因の影響力や要因間の因果関係などについて詳細な検討は行っていない。

そこで、本研究においては、今後の在宅福祉サービスに関する情報提供のあり方に関する指針を得ることをねらいとして、高齢者を対象とした在宅福祉事業に関連する情報サービスの利用とその満足度に関する因果モデルを提起し、その変数間の因果関係を明らかにすることを目的とした。

II 方 法

調査地域は北海道の「石狩・空知・後志保健福祉圏」の5市町村とし、層化多段無作為抽出法によって、前記地域の65歳以上の高齢者2,200人を調査対象として抽出した。調査は調査員による留置法によって行った。配布した調査票は、原則として本人あるいはその同居家族の自記入とした。層化は、地域特性⁶⁾（都市近郊地域、農村地域、山村地域）と高齢者人口規模⁷⁾を考慮して行った。このとき第1次抽出単位は市町村とし、前記福祉圏の中から、都市近郊地域であるH市、農

* 北海道医療大学医療福祉臨床学講座

^{2*} 岡山県立大学保健福祉学科

連絡先：〒061-0212 北海道石狩郡当別町金沢1757番

北海道医療大学医療福祉臨床学講座 佐藤秀紀

村地域であるS村およびS町、山村地域であるH村およびI町を抽出した。さらに第2次抽出単位は前記地域における調査区(集落によるブロック)を単位とし、また第3次抽出単位は個人を単位とするものとした。なお、第1次抽出単位における調査対象者個人の抽出には住民基本台帳を用い、市町村別対象割当は等確率抽出法で行った。

調査項目は、人口学的要因(性別、年齢)、社会構造的要因(家族形態、教育歴、所得)、健康的要因(自覚的健康感、医療機関へのく通院を含む)受療状況)、高齢者在宅福祉事業に関する情報ニーズの有無、およびその情報の入手先の種類と情報サービスに対する満足度とした。これら調査項目のうち、家族形態は、高齢者単身世帯、高齢者夫婦世帯、二世帯・三世帯世帯の3つのカテゴリーで調査した。教育歴は、旧制中学校卒業相当以上の群と小学校卒業相当群(新制および旧制の小学校卒業もしくは未就学の者)の2つのカテゴリーで調査した。さらに所得に関しては、稼働所得、公的年金・恩給、財産所得、社会保障給付、仕送り、その他の実収入の総和をもって合計所得とし、それらを199万以下、200~399万、400万以上のいずれに該当するかを質問した。自覚的健康感は、従来の研究に従い⁸⁾、健康でない、あまり健康でない、まあ健康、非常に健康の4つのカテゴリーで調査した。くわえて、医療受診の有無については、有りもしくは無し⁹⁾のいずれであるかを尋ねた。

さらに、高齢者の在宅福祉事業に関する情報ニーズの有無は、障害年金、家庭奉仕員派遣事業、デイサービス事業、ショートステイ事業、ホームケア推進事業、訪問入浴サービス制度、訪問給食サービス制度、移送サービス、ナイトケアサービス、痴呆性老人等介護指導事業、留守番介護サービス、除雪サービス、老人日常生活用具等給付事業、寝たきり老人出張理髪サービス、寝たきり老人寝具乾燥サービス、寝たきり老人友愛訪問サービス、寝たきり老人・痴呆性老人介護手当支給、お年玉給付金の支給、敬老年金の支給、電話サービス、老人用電話の貸与、緊急通報システム、福祉バス、ケアハウス、介護実習普及センター、住宅相談・住宅改造制度、高齢者世話付き住宅(シルバー住宅)生活援助員派遣事業、老人世帯向け

公営住宅、高齢者住宅整備資金貸し付け事業、在宅介護支援センター、シルバー110番(高齢者総合相談センター)、老人性痴呆疾患センター、高齢者生活福祉センター、高齢者能力開発事業センター、身体障害者手帳、補装具の給付の計36種類を取り上げ、その情報が知りたいか否かを質問した。これら36種類の事業においては、それぞれの事業について具体的な内容を提示した上で回答を求める方法を採用し、名称からくる回答の相違を防ぐよう配慮した。

情報の入手先は、従来の研究⁹⁾を参考に、マス・メディアに関しては、テレビ・ラジオ・新聞、広報、健康保健組合からの情報誌、病院の掲示板、雑誌・図書、業者のパンフレット、ミニコミ紙(誌)、有線放送の8種類を、またパーソナル・メディアに関しては、病院の医師、親族・隣人・友人・知人、町内会や老人クラブ、病院の看護婦、民生委員、保健婦、福祉事務所のケースワーカー、ホームヘルパーの8種類をとりあげ、計16項目のメディアについてその利用の有無を質問した。

情報サービスに関する満足度は、情報入手の方法、情報量、相談する機関、相談する専門家、情報の内容、情報入手に要する時間、情報入手に要する費用の、計7項目を取り上げ、各項目別に、不満である、まあまあ満足、満足である、の3件法で質問した。

統計解析に当たり、高齢者在宅福祉事業に対する情報ニーズの程度は、前記36種類に対する回答を主成分分析を用いてデータ圧縮を行うなかで、個々人の主成分スコアとして算出した。さらに、情報に対する満足度についても主成分分析を用いて、前記7項目に対する個々人のスコアをもって、その程度とした。なお、メディアとの接触は、それぞれのメディアの素点(「利用あり」を1点として)の合計点をもって、情報メディアの利用の程度とした。その上で、高齢者の在宅福祉事業情報に対する利用と満足に規定する因果連鎖を設定した。なお、本研究においては、調査対象者の73.2%にあたる1,611人より回答が得られたが、このうち85歳以上の高齢者が75人と少なかったことから、それらを除く1,536人を集計対象とした。

Ⅲ 研究結果

1. 属性の分布

集計対象の人口学的要因等の属性の分布を表1に示したが、各属性におけるパーセンテージは、それに対する割合である。対象の性別構成 (N=1,525) は、男性58.2%、女性41.8%であり、年齢の平均 (N=1,536) は72.1歳 (標準偏差4.96)、範囲は65~84歳であった。教育歴 (N=1,468) は、小学校卒業相当群が64.6%を占めていた。家族形態 (N=1,479) は、高齢者夫婦世帯が最も多数を占めていた。所得 (N=1,471) は100万未満と回答した者が最も多かった。自覚的健康感で測定された健康状態 (N=1,510) は、非常に健康だと思いが6.6%、まあ健康の方だと思いが62.3%、あまり健康ではないが21.2%、健康ではないと思うは9.9%となっており、現在の受療の有無 (N=1,466) に関しては、有りが72.4%であったのに対し、無しが27.6%となっていた。

2. 高齢者在宅福祉事業に対する情報ニーズの程度に関する検討

高齢者在宅福祉事業36種類において、1人当たりの情報ニーズの総数は (N=1,008)、平均18.5種類 (標準偏差14.8) であった。個々の項目に対する情報ニーズの頻度は表2に示した通りである。情報ニーズの程度に関しては、さらに前記結果について主成分分析を行ったところ、固有値1.0以上の主成分は2個得られたが、第1主成分の固有値が24.5と大きく、寄与率は68.1%であった (表3)。なお第1主成分の因子負荷量に着目するならば、その範囲は0.68~0.88となっており、すべての項目の因子所属が確認できた。以上の結果から、この成分は「高齢者在宅福祉事業に対する情報ニーズの強さの程度」を示すものと判断された。

3. 高齢者在宅福祉事業に関する情報メディアの利用

高齢者在宅福祉事業に関する情報メディアの利用において、1人当たりのマス・メディアの利用総数の平均 (N=1,132) は、3.6種類 (標準偏差1.97) であった。また、パーソナル・メディアの利用総数の平均 (N=1,199) は、3.2種類 (標準偏差1.93) となっていた。なお、情報メディア16種類においては、1人当たりの情報メディアの利

表1 対象の属性分布

属 性	分 布	
性別 (N=1,525)	男性	888人 (58.2%)
	女性	637人 (41.8%)
年齢 (N=1,536)	平均値	72.1
	標準偏差	4.96
教育歴 (N=1,468)	学校に行かなかった	18人 (1.2%)
	小学校卒業	239人 (16.3%)
	旧制高等小学校卒業	709人 (48.3%)
	旧制中学校卒業	149人 (10.1%)
	高等女学校卒業	134人 (9.1%)
	師範学校	27人 (1.8%)
	実業学校	74人 (5.0%)
	旧制高校	24人 (1.6%)
	旧制大学	27人 (1.8%)
	その他(旧制大学予科・旧制高等師範学校等)	67人 (4.5%)
家族形態 (N=1,479)	高齢者単身世帯	201人 (13.6%)
	高齢者夫婦世帯	652人 (44.1%)
	未婚の子のみと同居	131人 (8.8%)
	三世代世帯	423人 (28.6%)
	その他	72人 (4.9%)
所得 (N=1,471)	100万未満	471人 (32.0%)
	100~199万	324人 (22.0%)
	200~299万	286人 (19.4%)
	300~399万	265人 (18.0%)
	400~499万	68人 (4.6%)
	500万以上	57人 (3.9%)
自覚的健康感 (N=1,510)	健康でない	149人 (9.9%)
	あまり健康でない	320人 (21.2%)
	まあ健康	941人 (62.3%)
医療受診の有無 (N=1,466)	非常に健康	100人 (6.6%)
	受診している	1062人 (72.4%)
	受診していない	404人 (27.6%)

用総数の平均 (N=1,084) は、6.5種類 (標準偏差3.34) であった。

各メディアに関する利用者の頻度を表4に示した。最も多かった項目は、マス・メディアでは、テレビ・ラジオ・新聞の82.2%となっており、以下、広報が80.2%、健康保健組合からの情報誌が49.1%と利用頻度の高いメディアとなっていた。パーソナル・メディアでは、病院の医師が73.7%と最も多く、親族・隣人・友人・知人が67.3%、町内会や老人クラブが54.2%と半数以上の者が利用していることが示された。

表2 情報別ニーズの頻度

事業の種類	ニーズ有り	ニーズ無し
障害年金 (N=1,257)	581(46.2%)	676(53.8%)
家庭奉仕員派遣事業 (N=1,268)	669(52.8%)	599(47.2%)
デイサービス事業 (N=1,264)	682(54.0%)	582(46.0%)
ショートステイ事業 (N=1,261)	679(53.8%)	582(46.2%)
ホームケア促進事業 (N=1,254)	669(53.3%)	585(46.7%)
訪問入浴サービス制度 (N=1,255)	619(49.3%)	636(50.7%)
訪問給食サービス制度 (N=1,259)	600(47.7%)	659(52.3%)
移送サービス (N=1,250)	665(53.2%)	585(46.8%)
ナイトケアサービス (N=1,243)	675(54.3%)	568(45.7%)
痴呆性老人等介護指導事業 (N=1,257)	699(55.6%)	558(44.4%)
留守番介護サービス (N=1,248)	682(54.6%)	566(45.4%)
除雪サービス (N=1,248)	585(46.9%)	663(53.1%)
老人日常生活用具給付事業 (N=1,256)	682(54.3%)	574(45.7%)
寝たきり老入出張理髪サービス (N=1,259)	642(51.0%)	617(49.0%)
寝たきり老人寝具乾燥サービス (N=1,260)	673(53.4%)	587(46.6%)
寝たきり老人友愛訪問サービス (N=1,263)	669(53.0%)	594(47.0%)
寝たきり老人・痴呆性老人介護手当て支給 (N=1,269)	750(59.1%)	519(40.9%)
お年玉給付金の支給 (N=1,241)	668(53.8%)	573(46.2%)
敬老年金の支給 (N=1,242)	676(54.4%)	566(45.6%)
電話サービス (N=1,246)	632(50.7%)	614(49.3%)
老人用電話(福祉電話)の貸与 (N=1,245)	596(47.9%)	649(52.1%)
緊急通報システム (N=1,255)	704(56.1%)	551(43.9%)
福祉バス (N=1,233)	618(50.1%)	615(49.9%)
ケアハウス (N=1,255)	710(56.6%)	545(43.4%)
介護実習普及センター (N=1,251)	680(54.4%)	571(45.6%)
住宅相談・住宅改造制度 (N=1,249)	653(52.3%)	596(47.7%)
高齢者世話付き住宅生活援助員派遣事業 (N=1,242)	646(52.0%)	596(48.0%)
老人世帯向け公営住宅 (N=1,265)	640(50.6%)	625(49.4%)
高齢者住宅整備資金貸し付け事業 (N=1,254)	608(48.5%)	646(51.5%)
在宅介護支援センター (N=1,259)	705(56.0%)	554(44.0%)
シルバー110番(高齢者総合相談センター) (N=1,257)	749(59.6%)	508(40.4%)
老人性痴呆疾患センター (N=1,261)	739(58.6%)	522(41.4%)
高齢者生活福祉センター (N=1,219)	644(52.8%)	575(47.2%)
高齢者能力開発事業センター (N=1,227)	637(51.9%)	590(48.1%)
身体障害者手帳 (N=1,214)	616(50.7%)	598(49.3%)
補装具の給付 (N=1,224)	601(49.1%)	623(50.9%)

4. 高齢者在宅福祉事業に関する情報サービスの満足度の程度に関する検討

高齢者在宅福祉事業に関する情報サービスの満足度に対する回答において、満足していると回答した者の頻度に着目すると、もっとも頻度が多かったのは相談する専門家の13.3%で、以下、相談する機関が12.7%、情報の内容が11.6%、情報入手の方法が11.2%、情報量が10.6%、情報入手に

要する費用が9.6%、情報入手に要する時間が8.6%の順となっていた。

情報サービスに対する満足度の程度は、前記7項目の回答を用いて主成分分析を行って検討したところ、固有値が1.0以上の主成分が1個得られ(その固有値は4.8)、その寄与率は68.6%となっていた(表5)。第1主成分の因子負荷量に着目すると、それらは0.81~0.85の範囲にあり、第1

表3 情報ニーズの主成分結果 (N=1,008)

情報の種類	成分 1	成分 2	成分 3
障害年金	0.6839	0.1174	0.3585
家庭奉仕員派遣事業	0.8212	0.2401	0.0466
デイサービス事業	0.7998	0.3071	0.1087
ショートステイ事業	0.8203	0.3166	0.0555
ホームケア促進事業	0.8603	0.2115	-0.0061
訪問入浴サービス制度	0.8274	0.2907	0.0981
訪問給食サービス制度	0.8139	0.2946	0.1149
移送サービス	0.8309	0.2675	-0.0182
ナイトケアサービス	0.8532	0.1679	-0.2478
痴呆性老人等介護指導事業	0.8738	0.1421	-0.2292
留守番介護サービス	0.8559	0.1691	-0.2282
除雪サービス	0.7400	0.2201	0.0804
老人日常生活用具給付事業	0.8847	0.0928	-0.1350
寝たきり老入出張理髪サービス	0.8602	0.1129	-0.1108
寝たきり老人寝具乾燥サービス	0.8565	0.1037	-0.1633
寝たきり老人友愛訪問サービス	0.8733	0.1221	-0.1654
寝たきり老人・痴呆性老人介護手当て支給	0.8331	0.0781	-0.1034
お年玉給付金の支給	0.8236	-0.0450	0.0860
敬老年金の支給	0.7882	-0.0845	0.1247
電話サービス	0.8554	0.0208	0.0771
老人用電話（福祉電話）の貸与	0.8346	-0.0474	0.1235
緊急通報システム	0.8484	-0.0044	0.0228
福祉バス	0.7720	0.1112	0.2216
ケアハウス	0.8580	-0.1190	-0.1118
介護実習普及センター	0.8517	-0.2047	-0.0800
住宅相談・住宅改造制度	0.7932	-0.3536	0.0135
高齢者世話付き住宅生活援助員派遣事業	0.8129	-0.3590	-0.0828
老人世帯向け公営住宅	0.8209	-0.3184	0.0293
高齢者住宅整備資金貸し付け事業	0.8127	-0.3162	0.0723
在宅介護支援センター	0.8734	-0.1534	-0.1343
シルバー110番（高齢者総合相談センター）	0.8364	-0.2369	-0.1917
老人性痴呆疾患センター	0.8579	-0.2257	-0.1790
高齢者生活福祉センター	0.7910	-0.2909	0.0837
高齢者能力開発事業センター	0.8039	-0.3470	0.0441
身体障害者手帳	0.7413	-0.0934	0.4053
補装具の給付	0.8025	-0.2090	0.2502
固有値	24.5104	1.6557	0.8849
累積固有値	24.5104	26.1661	27.0509
寄与率 (%)	68.084	4.599	2.458
累積寄与率 (%)	68.084	72.684	75.141

主成分にすべての項目が因子所属していることが明らかにされた。このことから、この成分は「高齢者在宅福祉事業に関する情報サービスの満足度の程度」を示すものと判断された。

5. 高齢者在宅福祉事業に関する情報サービスの満足度に関する概念モデルの検討

本研究においては、高齢者在宅福祉事業に関する情報サービスの満足度に関する因果関係モデルは、パス・ダイアグラム¹⁰⁾によって、単方向の因

表4 在宅福祉事業に関する情報メディアの利用の分布

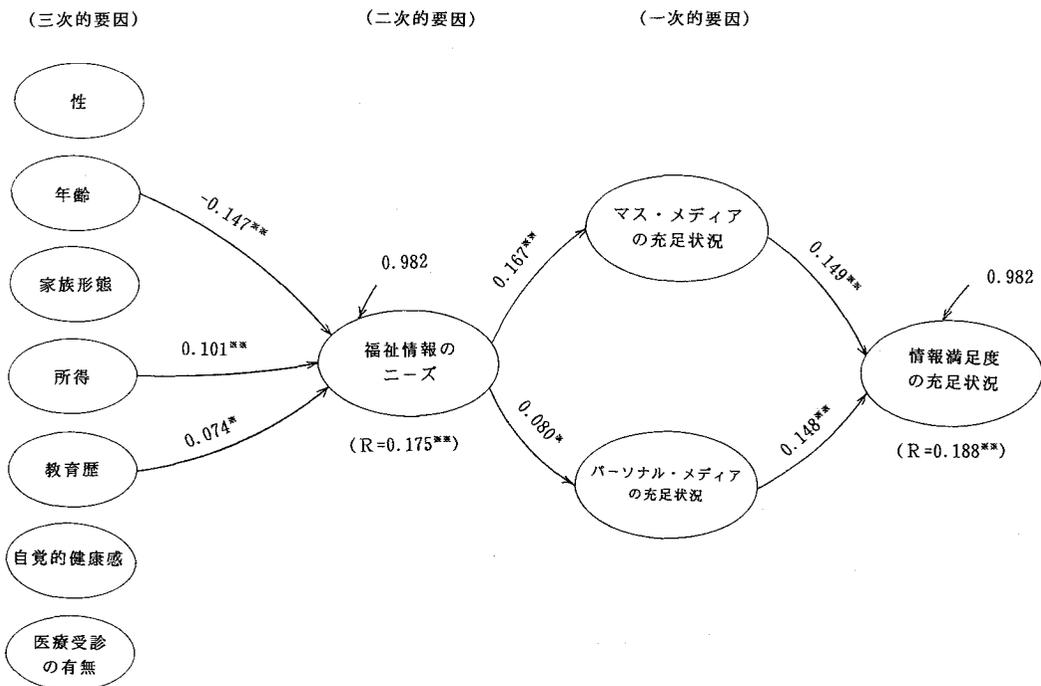
メディアの種類	情報の利用頻度
マス・メディア	
テレビ・ラジオ・新聞 (N=1,363)	1,121人 (82.2%)
広報 (N=1,382)	1,109人 (80.2%)
健康保健組合からの情報誌 (N=1,300)	638人 (49.1%)
病院の掲示板 (N=1,296)	571人 (44.1%)
雑誌・図書 (N=1,285)	526人 (40.9%)
業者のパンフレット (N=1,300)	269人 (20.7%)
ミニコミ紙 (誌) (N=1,250)	198人 (15.8%)
有線放送 (N=1,257)	187人 (14.9%)
パーソナル・メディア	
病院の医師 (N=1,347)	993人 (73.7%)
親族・隣人・友人・知人 (N=1,298)	877人 (67.3%)
町内会や老人クラブ (N=1,322)	717人 (54.2%)
病院の看護婦 (N=1,313)	615人 (46.8%)
民生委員 (N=1,303)	532人 (40.8%)
保健婦 (N=1,313)	398人 (30.3%)
福祉事務所のケースワーカー (N=1,268)	121人 (9.5%)
ホームヘルパー (N=1,277)	57人 (4.5%)

表5 情報サービス満足度の主成分結果 (N=1,363)

情報サービス満足度	成分 1	成分 2	成分 3
情報入手の方法	0.8311	-0.4031	0.0023
情報量	0.8282	-0.4241	0.0392
相談する機関	0.8246	0.0862	-0.3863
相談する専門家	0.8133	0.2564	-0.3766
情報の内容	0.8429	0.0555	0.1009
情報入手に要する時間	0.8494	0.1535	0.2483
情報入手に要する費用	0.8072	0.2842	0.3648
固有値	4.8014	0.5229	0.4975
累積固有値	4.8014	5.3243	5.8218
寄与率 (%)	68.591	7.470	7.107
累積寄与率 (%)	68.591	76.062	83.168

果連鎖として仮定した (図1)。すなわち、個人的な属性 (三次的要因) によって高齢者在宅福祉事業に関する情報ニーズ (二次的要因) が形成され、さらに、高齢者在宅福祉事業に対する情報ニーズの程度によって2種類のメディアを通じた情報接触スタイルが形成され (一次的要因)、くわえて、前記情報接触スタイルは情報サービスに対する満足度を強く規定しているというのが本研究

図1 高齢者の在宅福祉情報の利用と満足のパス・ダイアグラム



におけるモデルである。著者らはこの因果モデルに従い、パス解析によって個々の変数の内生変数への規定力を検討した。ただし、このとき統計的有意水準を基準として、パス係数の絶対値が0.05未満のパスは削除した。なお三次的要因としては、人口学的要因として性別、年齢、また社会構造的な要因として家族形態、教育歴、所得、さらに健康的な要因として自覚的健康感、医療機関への受療状況を用いた。その上で、以下の3段階からなる増減法による重回帰分析および単回帰分析を行った。

まず第1段階では、三次的要因である人口学的な要因、社会構造的な要因、健康的な要因のすべてを独立変数とし、また二次的・一次的要因である高齢者在宅福祉事業に対する情報ニーズを従属変数とする分析を行った。その結果、高齢者在宅福祉事業に対する情報ニーズには、三次的要因のうちの教育歴 ($\beta=0.074$, $p=0.030$) と所得 ($\beta=0.101$, $p=0.003$) が正の統計的に有意なパス係数を示し、年齢 ($\beta=-0.147$, $p=0.00$) は負のパス係数となっていた。

第2段階では、二次的・一次的要因として高齢者在宅福祉事業に対する情報ニーズを独立変数とし、また、一次的要因としたマス・メディアおよびパーソナル・メディアをそれぞれ従属変数とする単回帰分析を行った。その結果、まず第1に、マス・メディアは二次的・一次的要因である高齢者在宅福祉事業に対する情報ニーズに対し、正の統計的に有意なパス係数を示し ($\beta=0.167$, $p=0.000$)、同様に、パーソナル・メディアも、二次的・一次的要因に対し正の統計的に有意なパス係数を示していた ($\beta=0.080$, $p=0.017$)。

第3段階では、一次的要因の2変数(マス・メディアとパーソナル・メディア)を独立変数とし、また情報サービスに対する満足度を従属変数とする重回帰分析を行った。その結果、情報サービスに対する満足度には、マス・メディア ($\beta=0.149$, $p=0.000$) とパーソナル・メディア ($\beta=0.148$, $p=0.000$) がともに、正の統計的に有意なパス係数となっていた。

以上の因果モデルをもとに、本研究においては内生変数への直接効果 (direct effect)、間接効果 (indirect effect)、総合効果 (total effect) 等の分割を行った (表6)。マス・メディアの充足状況

に関連する各要因の直接効果、間接効果、総合効果を求めたところ、情報ニーズ ($\beta=0.167$)、年齢 ($\beta=-0.025$)、所得 ($\beta=0.017$)、教育歴 ($\beta=0.012$) の順に総合効果が大きなものとなっていた。パーソナル・メディアの充足状況では、情報ニーズ ($\beta=0.080$)、年齢 ($\beta=-0.012$)、所得 ($\beta=0.008$)、教育歴 ($\beta=0.006$) の順に総合効果が大きかった。情報満足度の充足状況では、マス・メディア ($\beta=0.149$) とパーソナル・メディア ($\beta=0.148$) の順となっていた。

IV 考 察

本研究の主たる目的は、高齢者在宅福祉事業に関する情報入手のためのメディア利用と得られた情報に対する満足度に関する概念モデルを提起し、その変数間の因果関係を明らかにすることであった。

その結果、1)三次的要因である年齢、教育歴、所得は、二次的・一次的要因である高齢者在宅福祉事業に対する情報ニーズに影響し、2)この二次的・一次的要因は、一次的要因であるマス・メディアおよびパーソナル・メディアを規定し、さらに3)、その情報接触スタイルは、情報サービスに対する満足度を強く規定していることが明らかにされた。本因果モデルは、「社会的・個人的条件要因→情報欲求・要求→充足の手段→充足評価」として示せるように、情報欲求・要求を起点として、メディアを通じてその充足をめざす高齢者の合理的、能動的活動を表現するものである。

最初に、二次的・一次的要因と三次的要因との関係をみると、高齢者在宅福祉事業に対する情報ニーズには、教育歴および所得から正のパスが認められ、また年齢からは負のパスが認められた。本研究においては、対象者の個人的影響は有意な影響力を持つものであり、教育歴が高いと情報の要求が生じやすく、高所得層に、また年齢が若いほど情報の要求が高くなるという関係が示されていた。従来の研究によれば、情報の要求に関連する要因としては、年齢¹¹⁾、教育歴¹²⁾、所得¹¹⁾などが関与していることが報告されている。本研究では、高齢者の情報ニーズに対する教育歴、所得、年齢の関連性が認められた。従来の研究では、情報へのアクセスの有無により情報過程を明らかにしようとする試み^{13~15)}がなされているところであるが、

表6 相関関係の分割

目的変数	説明変数	直接効果	間接効果	総合効果	相関係数	みかけの相関
福祉情報ニーズ						
	年齢	-0.147	—	-0.147	-0.138	0.009
	所得	0.101	—	0.101	0.050	-0.005
	教育歴	0.074	—	0.074	0.059	-0.015
マス・メディアの充足状況						
	年齢	—	-0.025	-0.025	-0.087	-0.062
	所得	—	0.017	0.017	-0.090	-0.107
	教育歴	—	0.012	0.012	0.149	0.137
	福祉情報ニーズ	0.167	—	0.167	0.167	0.000
パーソナル・メディアの充足状況						
	年齢	—	-0.012	-0.012	0.083	0.095
	所得	—	0.008	0.008	0.078	0.070
	教育歴	—	0.006	0.006	-0.104	-0.110
	福祉情報ニーズ	0.080	—	0.080	0.080	0.000
情報満足度の充足状況						
	年齢 (マス・メディア)	—	-0.004	-0.004	0.005	0.009
	年齢 (パーソナル・メディア)	—	0.002	0.002	0.005	0.003
	所得 (マス・メディア)	—	0.003	0.003	-0.005	-0.008
	所得 (パーソナル・メディア)	—	0.001	0.001	-0.005	-0.006
	教育歴 (マス・メディア)	—	0.002	0.002	0.011	0.009
	教育歴 (パーソナル・メディア)	—	0.001	0.001	0.011	0.010
	福祉情報ニーズ (マス・メディア)	—	0.025	0.025	-0.134	-0.159
	福祉情報ニーズ (パーソナル・メディア)	—	0.012	0.012	-0.134	-0.146
	マス・メディア充足状況	0.149	—	0.149	0.149	0.000
	パーソナル・メディア充足状況	0.148	—	0.148	0.148	0.000

必ずしもマス・メディアが高齢者層のみを選択的に対象としつつ、彼らに対して特定の情報を生産しているわけではないことと、教育歴の高い者ほど情報の重要性や必要性を自覚していることが報告されている¹²⁾。このことから、教育歴が高いものは、情報探索欲求が高く、マス・メディアへの接触量とも関連して、自身の生活の便益性や日常的生活関心の遠近と連動しながら情報を選択的に判断していることが示唆される。次に所得に関しては、本研究の結果は、所得が多いものほど情報ニーズが強いことを示していた。これは、本来情報を要求すべき立場にある経済的基盤の確立されていない高齢者の情報収集と蓄積量が小さいことを示唆するものであろう。他方、このことは、経済的貧困が情報貧困と連動して、一定の行動様式としての文化となってその社会層に定着している

ことを想定させるものである。つまり所得水準の低下は、これまで慣れ親しんできた生活規模を圧縮し、人間関係や社会関係を整理して生活構造を縮小しなければならない。このことから、低所得層であればあるほど社会的に孤立、分散しがちであり、閉鎖的情報空間に閉じ込められ、低い情報能力とともに情報要求も乏しい¹¹⁾ものと推察される。年齢については、年齢が低いものほど情報要求が高い傾向にあることが示された。現代は、経済成長や技術革新を背景に、ライフスタイルも変化してきており、豊かでうるおいのある暮らしへの要求が高まっている。これを反映し種々の情報通信機器の家庭への普及も進んでおり、こうした条件下で増大した情報量に日常的に接触していることによって、高齢者の情報行動は活発化し密度を増している。ところが、高齢者の生活の利便性

向上に対する期待が大きい反面、大量の情報の消費・情報の洪水の中で、情報化になじめないことから年齢による新たな情報格差の階層化が顕在化¹⁶⁾されつつある。これらの点に加え、高齢期は老眼、難聴に代表される感覚の生理的老化を示す典型時期であることから、今後は高齢者に分かりやすい、しかも親しみやすい表現方法を工夫することが望まれよう¹⁷⁾。また、フォーマルな組織への所属は、地域社会への同一化の関数であると言われている¹⁸⁾。ところが、加齢という条件のもとで、高齢者は急カーブを描いて増加する疾病や身体的障害などを通じ、重要な社会的役割から著しく疎遠¹⁹⁾となることから、趣味のグループ等、集団所属も急激に減少²⁰⁾、その所属も受動的で弱いものとなってきている。ここに高齢者の緊急時における健康や安全を確保するためにも、また幸福感の増大を導くため^{21,22)}にも、有効な情報基盤として、濃密なネットワークを具備することへの期待²³⁾が寄せられよう。

次に、一次的要因と二次的要因との関係を見ると、高齢者在宅福祉事業に対する情報ニーズは、マス・メディアに正のパス係数が認められ、同様にパーソナル・メディアにも正のパス係数が認められた。これは高齢者在宅福祉事業に対する情報ニーズの充足の程度が、マス・メディアおよびパーソナル・メディアの接触意向に強い影響力をもつことを示唆するものである。高齢者在宅福祉事業に対する情報ニーズに対するマス・メディアおよびパーソナル・メディアの関与は、マス・メディアのみが単独に、かつ直接的に高齢者に影響を与えることは例外的なことで、パーソナル・メディアと連動して相互関係をもちながら、高齢者に働きかけることの必要性が示唆される。マス・メディアの影響力とパーソナル・メディアの影響力の強弱の相違は、マス・メディアがパーソナル・メディアに比して大きなものとなっていた。これは、対面的な人間関係において直接的接触によるパーソナル・コミュニケーションの展開する余地はますます減少し、それだけ、メディアによる間接的接触に依存する面が大きくなってきていることを意味している。また、パーソナル・メディアはマス・メディアからの伝達内容の中継機能と、対人的な影響がマス・メディアのメッセージ効果を補強する機能をもつこと²⁴⁾から、両者の影響の

方向などの質的異同と関連づけられるものと想定される。共通の経験や認識を同じくする世代内のものの同質性は高く、同質性の高い中で行われるコミュニケーションは認知的協和性をもたらすことから、今後は、直接的接触によるパーソナル・コミュニケーションがもつ共同の事実確認・意見共有という性格が、地域高齢者に得られるかという点が問題となつてこよう。

最後に、情報サービスに対する満足度との関係を取り上げるなら、従来、マス・メディアおよびパーソナル・メディア接触量⁴⁾を密接に反映することが指摘されている。多くの高齢者が日常的に複数メディアと接触を保っているのは、情報の必要性をそれなりに認識しているとともに、彼らの情報要求がそれなりに充足されているからに他ならない。本研究においては、一次的要因であるマス・メディアおよびパーソナル・メディア接触量は、情報サービスの満足度に対し正のパス係数が示された。このことから、マス・メディアおよびパーソナル・メディア接触量は、情報サービスに対する満足度の増大要因として作用していることが示唆された。すなわち、高齢者の情報サービスに対する満足度は、マス・メディアおよびパーソナル・メディア接触量に強く結びついて情報それ自体の接触量の程度とネットワークの量的相違によって満足度は異なっているものと想定された。

以上、本研究においては、高齢者の在宅福祉事業に関する情報サービスは、媒介的諸要因と諸影響力の連鎖のなかで、その連鎖を通して高齢者の受容に機能していることが明らかにされた。高齢者の情報の現実的受容は、個人の置かれている状況、社会的状況によって異なる関心や知的水準によって選択性を発揮することから、従来の行政広報にみられる周知型の情報提供のみならず、対象者に対する個人通知による方法等、個別化と多様化を達成可能な²⁵⁾選択肢提示型の周知内容の構成を考慮する必要性が示唆されるものである。

本研究は平成8年度厚生省科学研究費（地域保健対策総合研究事業「地域在宅高齢者の保健医療福祉情報サービス基準の策定に関する調査研究」）において得られた資料の一部をまとめたものである。

（受付 '97. 4.22）
（採用 '98. 1.16）

文 献

- 1) 生田正幸, 他. 老人保健福祉情報システムのあり方に関する調査研究. 厚生指標 1995; 42(15): 3-10.
- 2) 北海道生活福祉部. 地域福祉の推進. 北海道の高齢化社会のすがた. 北海道: 北海道生活福祉部, 1993; 75-98.
- 3) Levy MR., et al. The Concept of Audience Activity. in Rosengren KE. Wenner LA. and Palmgreen P. (eds.), Media Gratification Research-Current Perspectives, Sage, 1985; 109-202.
- 4) 中嶋和夫, 佐藤秀紀. 保健医療福祉サービスに対する高齢者の不満度に関する要因の分析. 北海道地域福祉研究 1995; 1: 101-116.
- 5) 坂田清美, 他. 健康教育情報の周知と実践に関する調査研究. 厚生指標 1994; 41(11): 14-20.
- 6) 西川 治. 地域区分法の応用(2), 人文地理学入門. 東京: 東京大学出版, 1990; 181-205.
- 7) 長寿社会開発センター編. 老人保健福祉マップ数値表. 東京: 長寿社会開発センター, 1993.
- 8) 芳賀 博, 他. 健康度自己評価と社会・心理・身体的要因. 社会老年学 1984; 20: 15-23.
- 9) 佐藤秀紀, 安西将也, 中嶋和夫. 高齢者の在宅福祉情報に対するメディア活用の特徴. 日本保健福祉学会誌 1995; 2(2): 41-49.
- 10) 盛山和夫. 量的データの解析法, 社会調査の基礎. 東京: サイエンス社, 1983; 119-204.
- 11) Chiders T.. The Information-Poor in America. The Scarecrow Press, 1975; 32-43.
- 12) Rogers EM.. Communication Technology. The New Media in Society, The Free Press, 1986; 133.
- 13) Nicholas A., John U.. Capital, labour and the middle classes London. Allen and Unwin, 1983.
- 14) Alain T.. The postindustrial society London. Wildwood House, 1974.
- 15) Alain T.. The voice and the eye Cambridge. Cambridge University Press, 1981.
- 16) Smelser NJ.. Sociology, 3rd Edition, Prentice Hall, 1988; 221-238.
- 17) 木下富雄. 科学技術の発展とパブリック・アクセプタンス. 市場調査 1988; 196: 215.
- 18) Davidson DM, Shumaker SA.. Workshop summary: social support and cardio vascular disease. Arteriosclerosis, 1987; 7: 101-104.
- 19) Rosow L.. Socialization to Old Age. (嵯峨座春夫監訳, 高齢者の社会学. 東京: 早稲田大学出版部, 1983; 13-14.)
- 20) Russ-eft D.. Identifying Components Comprising Neighborhood Quality of Life. Social Indicator Research, 1979; 6: 349-372.
- 21) Reich A., Zautra J.. Life events and personal causation. Journal of Personality and Social Psychology, 1981; 41: 1002-1012.
- 22) Okun MA., et al. The social activity/subjective well-being relation: A quantitative synthesis. Research on Aging, 1984; 6: 45-65.
- 23) Stokes JP.. The relation of social networks and individual difference variables to loneliness. Journal of Personality and Social Psychology, 1985; 48: 981-990.
- 24) Katz E., Lazarsfeld PE.. Personal Influence: The Part Played by People in the Flow of Mass Communication, The Free Press, (竹内郁郎訳, パーソナル・インフルエンス. 東京: 培風館, 1965; 35.)
- 25) Daniel B.. 'The social framework of information society' in Tom, F. (ed.), The microelectronics revolution Oxford, 1980; 545.

UTILIZATION OF INFORMATION CONCERNING HOME WELFARE SERVICES FOR THE ELDERLY AND DEGREE OF SATISFACTION

Hideki SATO^{*}, Kazuo NAKAJIMA^{2*}

Key words: Elderly, Welfare services for the aged at home, Information, Causal model

A model was used to clarify the causal relationship between variables concerning utilization and degree of satisfaction towards information related to home welfare services for the elderly in order to obtain a guideline to assist in future provision of information concerning home welfare services. Subjects were selected by stratified random sampling from 2,200 elderly people (over 65 years old) in five districts of Hokkaido. Valid responses were obtained from 1,536 people (mean age: 72.1 years; gender composition: 58.2% men, 41.8% women). The items of the survey were: gender, age, educational background, family composition, income, health status (self-rated health, history of treatment at medical institutions), needs concerning information on home welfare services for the elderly, and degree of satisfaction with availability of information outlets and information services. The results of path analysis showed that: 1) the tertiary factors of age, educational background and income affect the secondary factor of needs concerning information on home welfare services for the elderly, 2) this secondary factor controls the primary factor of mass and personal media, and 3) the way of obtaining information affects the degree of satisfaction towards the information.

* Department of Clinical Social Work, School of Nursing and Social Services, Health Sciences University of Hokkaido

^{2*} Department of Welfare System and Health Sciences, Faculty of Health and Welfare Science, Okayama Prefectural University